

1. 構想の概要

【構想の名称】

**Waseda Ocean構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～**

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

早稲田大学は、創立者大隈重信が「一身一家、一国のためのみならず、進んで世界に貢献すべし」と述べたとおり、建学以来、グローバルリーダーとして世界に貢献する人材の育成を掲げてきた。この建学の理念を現代に実現すべく、平成24年に、創立150周年を迎える20年後の本学のあるべき姿を示す「Waseda Vision 150」を標榜した。Waseda Vision 150は、「世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成」と「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進」を二軸として、教育・研究の再組織化と大学ガバナンスの抜本的改革を目論む中長期計画である。10年間のSGUの取組を通じて、Waseda Vision 150の改革をより加速して実現する。

【構想の概要】

Waseda Ocean構想は、「早稲田大学が世界を牽引し、世界に貢献する大学であり続けること」を目指し、以下の三つの目標を実現する取組みである。

「(1) 地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」

「(2) 教育・研究における徹底的な国際化の推進」

「(3) 教員採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革」

(1)においては、競争力ある6モデル拠点において刷新施策を実施、教育研究システム改革の知見と制度を全学に浸透させる。本学とパートナー大学がもつ教育研究ネットワークを最大限活用した人材育成体制を構築する。(2)においては、世界の先導的な大学と共に、教育と研究指導が自由に交換可能な国際的インターフェースを持つ質の高い教育システムを構築し、世界中から優秀な学生を獲得する。(3)においては、質の高い教員を世界中から採用する仕組みの構築と学部・研究科の権限と責任を一致させるガバナンス改革に取り組む。

本構想により、10年で10万人のグローバルリーダーを世界に輩出するとともに、世界大学ランキングにおいて本学が包摂する25研究分野のうち18分野で100位以内を目指す。

世界を牽引し世界に貢献する大学

10年で**10万人**のグローバルリーダーを輩出

世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成

10年で18の研究分野を世界**100**位以内

世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する独創的研究の推進

地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築

- ①六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ②世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

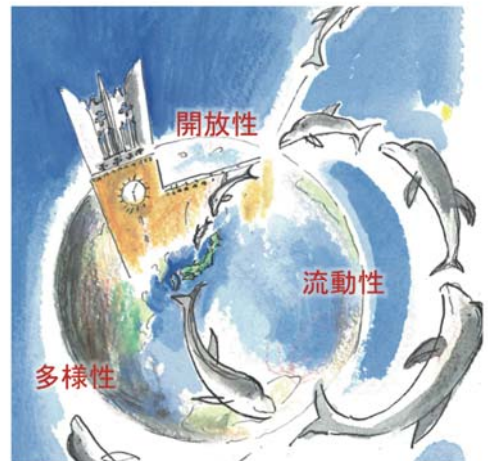
『世界に向けて大学を開放し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で、教育研究の質と量の飛躍的向上を実現』

教育・研究における徹底的な国際化の推進

- ③国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④世界トップレベルの学生の獲得

教員の採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革

- ⑤世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥大学改革の徹底的な実行



【10年間の計画概要】

前頁に示した三つの目標に沿って具体的な取組計画を示す。

- ① 六つの世界水準のモデル拠点から全学改革への展開
- ② 世界の大学とのネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築

初年度に国際競争力ある6モデル拠点(日本文化学/実証政治経済学/健康スポーツ科学/ICT・ロボット工学/ナノ・エネルギー材料/数物系科学)を選定、支援を集中し、連携大学との共同教育・研究を展開する。ジョイント・ダブルアポイントメント(JA/DA)制やクォーター制を活用し、授業や学生指導、学位審査を相互に実施する環境を確立する(4年度)。6モデル拠点の知見を関係する学部・研究科に波及・定着させ(6年度)、9年度目より全学的に普及させると共に、新たな学際分野の創出を目論む。最終的に連携大学と協働で育成した人材が、次代のネットワーク循環の主体となり、世界を流動し、世界の大学の知見を本学に取り込んだ教育研究システムの構築を達成する。

- ③ 国際的インターフェースを持つ教育システムの構築
- ④ 世界トップレベルの学生の獲得

2年度目より、科目クォーター化の全学的拡充を進める。6モデル拠点を中心に英語コースの拡充を進め(3年度)、10年度目には英語学位取得コースを全学に展開する。初年度よりトップレベル学生のための「オナズプログラム」を提供し、2年度目より各研究科で学部・修士5年一貫プログラム等を開始する。国際基準の入学選抜の一貫として、国際バカロレアスコア・TOEFL等の活用を進める(3年度)。同時に連携大学と共同した世界の優秀な学生の獲得方策を展開する。3年間で従来の海外派遣留学プログラムを量・質ともに大幅に拡充し、10年度目には全学生に留学経験を持たせる。入学許可時奨学金制度の拡充のため、海外財団や企業等と提携した留学生受入れの教育プログラムを開発する(2年度)。

- ⑤ 世界トップレベルの教員の獲得
- ⑥ 大学改革の徹底的な実行

2年度目より、戦略的人事の予算枠を設け全学人事制度を改革する。同時にJA/DA制度を整備し、またテニュアトラック制度を全学に展開する(8年度)。年俸制・教員評価を2年度目より任期付き教員で導入し、4年度目には全教員を対象に導入を目指す。教職員への種々のインセンティブを2年度目より拡充し8年度目に全学に定着させる。初年度より組織・人事枠の設定・改廃の制度設計を進め、組織評価とインセンティブを連動させる(6年度)。財務基盤の強化のため新たなファンディング方法を実践する(3年度)。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

●国際化

教員の多様性を確保するため、海外ネットワークを活用し優秀な教員を獲得する。ワシントン大学と連携したFD(Faculty Development)を開発・実施する。外国人教員等の割合は75%を目指す。職員の多様性に関しては、中長期計画で定めた男女共同参画基本計画を着実に遂行し、スタッフディベロップメントを拡充する。学生の多様性に関しては、クォーター制を活用して留学生受入れ・海外派遣を推進し、留学生割合2割(1万人)を目指す。全学生に卒業までに一度は海外留学を経験させる。大学院に比重を移し学部生1割減・大学院生2割増を目指す。学内の至る所を学びの場とするラーニングコミュニティの整備・拡充を進め、また、海外インターンシップの拡充によるキャリア支援を強化する。国際通用性・開放度に関して、英語学位プログラムを順次拡充し、外国語の授業割合は25%を目指す。国際学生寮も拡充し留学生サポートプログラムも充実させる。教育情報の公表は100%を目指す。

●ガバナンス改革

人事システムに関しては、教職員評価制度と給与体系の改革を本部主導で推進する。国際公募による教員採用方式とテニュアトラック制を全学に普及させ、年俸制を早期に導入し柔軟な給与体系とすることで世界中から優れた教員を獲得する。外国語基準を満たす職員割合を倍増し3割を目指す。ガバナンスに関しては、本部と学部・研究科の責任を明確にし、評価基準を定め応分のインセンティブを提供する。理事会へ学外・女性・外国人有識者を登用し、効果的な意思決定を図る。

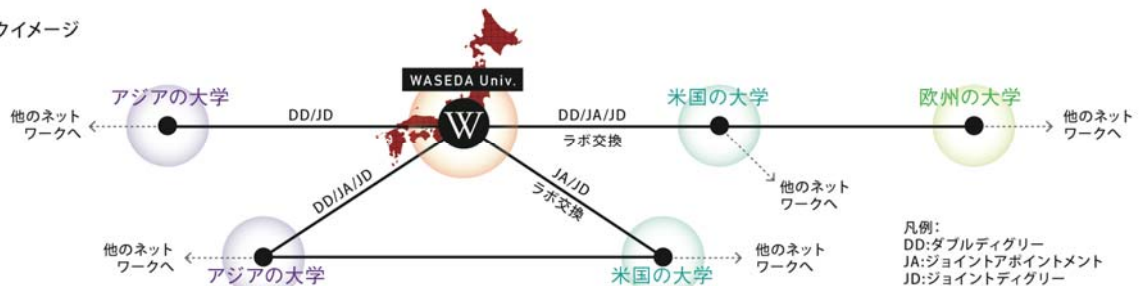
●教育改革

教育の質転換を進め、対話型授業割合7割以上を目指す。学修ポートフォリオシステムを導入し全学生の学習効果を常時把握する。博士学位の質保証のためQualifying Examinationsを導入し、国際基準に合致した研究指導体制と学位審査体制を再構築する。優れた教育補助(TAo)を育成し活用する。入試開発オフィスが抜本的な入試改革を推進し、同時にアドミッションオフィサーを育成する。従来入学者がいなかった地域からの学生を獲得するため、渡日前入試等を整備する。

【海外の大学との連携の推進方策】

第1の目標である「地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」を達成するための本学独自の的方法論は、本学とパートナー大学が持つ教育・研究者ネットワークを、本学の教育・研究者育成システムに組み込むことである。これまでの国際交流やダブルディグリー(DD)の実績により、単なる研究ユニットの合併を超えた両大学の協働ネットワークが世界中に展開し、本学とパートナー大学の教育と研究の双方を強くしていることが明らかとなっている。加えて、クォーター制や、サマーセッションを活用して、教員や大学院生が、ネットワークを循環する環境が整いつつある。6モデル拠点でこの方法論を先行して実行する。

◆協働ネットワークイメージ



## 2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

## ■ 共通の成果指標と達成目標

## 国際化関連

## ● 多様性・流動性・留学生支援等

- ・先行6モデル拠点の教員が直接海外の連携大学等を訪問して協議を進め、本学との共同指導体制や相互交流など、連携大学等とのネットワークを活用する教育研究システムの構築に着手した。各拠点において、ジョイントディグリー(JD)等の導入に向けて海外の大学と協議を開始した。
- ・ISS(International Scholar Services)の人員を拡充し、多くの外国人研究者の受入に対応したサポート体制を強化した。外国人教員を含む幅広い分野の教員同士の交流が可能な「コモンズルーム」を整備した。
- ・外国人学生のリクルーティングを強化するため、国際アドミッションズ・オフィスを中心に、約50人体制のチームを編成して現地を訪問しPR活動を実施した。本学は、英語学位プログラムも複数の学部・研究科で設置しているグローバル大学であることを、重点地域であるインドネシアとベトナムおよびその他の地域へもPRして留学促進を図り、堅調に志願者数を伸ばすことができた。外国人留学生数は、着実に増加しており、平成27年5月には5千人を上回った。
- ・本事業に採択されたことにより、20名の国費留学生の枠を新たに獲得した。
- ・実践的英語コミュニケーション能力の向上を目指すチュートリアルイングリッシュを拡充し、海外留学の派遣・受入を活性化するためのプログラム(超上級レベル開発、スピーキング能力測定方法の開発)を整備した。英語以外のクォーター化も見据え、語学向上のための「外国語(独仏西)市場調査」を実施する等、クォーター制の全学的な普及・定着に向けた取り組みを進展させた。



モナシュ大学とのジョイントワークショップ

## ● 通用性

- ・全学的にコースナンバリング制度を導入し、平成27年度の開講科目についてはWebシラバスより学問分野およびレベルを示すコース・コード検索が可能となり、学生がシラバス上でコースナンバーを参照しながら履修計画が可能となった。
- ・18名の教員を米国協定校の五大湖・中西部私立大学連盟およびワシントン大学に派遣して、FDプログラム研修を実施した。
- ・ワシントン大学を訪問して、国際通用性のある高品質の教授法の開発と教授法習得のための「UW-Waseda Joint CTLTプロジェクト」の協議を実施した。
- ・本学にてアジアで初めて「QTEMコンソーシアムの担当者及び責任者会議」を開催し、欧州およびオーストラリアの加盟大学と、国際標準の教育の質保証を伴う学生交流プログラム運営について協議した。

## ● 開放性

- ・ネイティブの英語サイト運用者を配置し、英語情報の量的向上と充実化を図ると共に、13言語による情報発信サイトにて発信を開始した。
- ・外国人渡日前入試予約採用給付奨学金(ミャンマー入試)を新設した他、緊急時に対応する奨学金枠を広げた。アフリカ人学生には日本国際協力センターから、ブラジル人学生にはブラジル政府を通じて学費を含む奨学金が給付された。

## ガバナンス改革関連

## ● 人事システム

- ・任期付教員へ年俸制を導入し、今後の教員評価制度の構築も含め、厚遇の任期付教員採用を可能とする等の人事制度改革を進展させた。
- ・新規採用により高い語学力を有する職員を一定数確保すると共に、これまで行ってきた語学関連の研修の継続と、新規研修を導入したことにより、語学力の向上を目指す職員が増加し、計画した目標値を上回ることができた。

## ● ガバナンス

- ・「経営戦略本部」を設置し、総長のブレイン機能を充実させると共に、経営企画担当理事等が海外機関を訪問し、有識者から大学経営・人材育成・研究力・国際化に係る助言や提案を受けた。
- ・大学総合研究センターにおいてIR関連の調査・分析や授業におけるガイドラインの開発、MOOCコース開発、データ分析等を行い、高等教育研究と教育方法の研究開発を進展させた。

## 教育改革関連

## ● 教育の質的転換・主体的学習

- ・対話型・問題発見解決型教育への移行を推進するために、ラーニング commons(「CTLT Classroom」、「W Space」)を整備した。
- ・学生がWaseda Vision 150に関連するテーマを自由に設定し、具体的な施策を提案する「Waseda Vision 150 Student Competition」を実施した。

## ● 入試改革、アカデミックパス

- ・入試開発オフィスにおいて英語外部試験活用等の検討など、多様な入試の導入に向けた調査・制度設計を開始し、入試改革に向けた準備を進めた。
- ・学部・大学院6年一貫博士教育(オナズプログラム)を導入し、優秀な学生を選抜した。



Waseda Vision 150 Student Competition

■大学独自の成果指標と達成目標

●成果指標の達成度

- ・数値目標は概ね達成された。QS分野別ランキングにおいては100位以内の件数は5件で変化ないが、200位以内の件数が前年度13分野から21分野と大きく増加した。
- ・科学研究費の採択件数は、前年度比5%増加(929件)した。採択件数1位の細目は10件あり、人文社会科学系に強みを発揮した。

●海外有力大学との共同研究・教育環境の整備

- ・6モデル拠点为中心となり有力大学教員を招聘し、共同教育研究を進めると共に協働の学位審査体制の整備を進めた。
- ・受入外国人研究者の研究教育環境の整備、事務支援、ハウジング支援を優先的に進めた。
- ・博士課程大学院生の3ヶ月以上の中期派遣は6モデル拠点合計で25名となり初年度としては良好な結果となった。

●研究・教育システムの発展を支える基盤体制の整備

- ・研究の国際発信力を強化するためアウトリーチ専門人材を雇用し、研究成果の国内外メディアプレスリリースを企画、実行した。
- ・研究倫理教育に関しては、オンデマンド教育システムを確立して、教員・職員・大学院生を対象に実施した。
- ・インディアナ大学に職員を派遣してファンドレイジング研修を実施した。

■国際的評価の向上につながる取組

●先行モデル拠点への集中支援によるレピュテーションの向上

- ・定量・定性分析に基づいた六つの競争力あるモデル拠点を設置し、資金・人材等の重点的な支援を開始した。先行6モデル拠点では、教員が直接海外の連携大学等を訪問して連携協議を進め、本学との共同指導体制や相互交流など、連携大学等とのネットワークを活用する教育研究システムの構築を図り、共同教育指導の具体的な方法やJA制度の設計等について進展させることができた。
- ・大学院生等の海外への輩出の一環として、海外研究機関・企業への研究派遣・インターンシップを進めると共に、新たなインターンシップ先を開拓した。
- ・高レベルの学術雑誌への論文採択数増加を目指し、理工系の4拠点の教員と関連する博士後期課程学生を対象として、ネイチャー・ジャパン社による国際発信セミナーを開催した。

●研究・教育環境の整備、インセンティブ

- ・文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」等を活用して、新しい研究施設を整備した。
- ・国際的な水準を有する日本文化学研究所の担い手を養成するため、「角田柳作記念国際日本学研究所」を新設した。
- ・優れた教育方法と創意工夫の普及により教育の質のさらなる向上を図った教員を表彰するティーチングアワード、大規模な研究を主導的に推進している研究者および国際発信力の高い研究業績をあげた若手研究者を表彰するリサーチアワードを創設し、教員・研究者へのインセンティブの仕組みを構築した。



ナノ・エネルギー材料研究と研究施設

【海外の大学との連携の実績】

コロンビア大学およびUCLAより教員を招聘するとともに、本学からも両大学を訪問し、日本文化学教育推進の国際ネットワークの構築や教育研究に係る連携協議を開始した。UCLAとの連携は、本学に発足した日本文化学のグローバル化に取り組む「柳井正イニシアティブ グローバル・ジャパン・ヒューマニティーズ・プロジェクト」と合わせ、強力な連携体制を構築することができた(日本文化学拠点)。コロンビア大学およびスタンフォード大学より教員を招聘し、研究指導や講演を実施し、併せて教育交流や教員のJA等について意見交換した(実証政治経済学拠点)。

ハンガリー体育大学より教員を招聘し、講義の実施に加え協定締結の協議を開始した(健康スポーツ科学拠点)。ミュンヘン工科大学とは、DAなどの連携協議を実施するとともに、Horizon 2020も睨んで情報共有することで合意している(ICT・ロボット工学拠点)。モナシュ大学より教員を招聘し共同教育指導を実施するとともにJA/JDの連携協議を開始した。平成27年度にJAとして本学への着任が内定している(ナノ・エネルギー材料拠点)。ピッツバーグ大学を訪問し、共同教育指導の連携協議に加え、互いに教員を交換するJAの提案を受け、派遣時期などの調整に入っている(数物系科学拠点)。



コロンビア大学との国際シンポジウム

■その他

●SGU実行会議によるWaseda Vision 150 推進本部・推進会議を通したPDCAサイクルの実施

SGU実行会議においては、プロジェクトのPDCAサイクルを意識して事業を進行しており、先行6モデル拠点の責任者全員が集まる場を設けることで、定期的な進捗状況の確認や今後の方針についてのヒアリング・意見交換を実施し、本学における教育研究システムの高度化を一層加速させている。

●グローバルリーダーからの啓発・奨励

国際シンポジウム「ケネディ大統領のトーチ〜引き継がれるその遺産」を開催し、キャロライン・ケネディ大使、ビル・クリントン元大統領、安倍晋三首相から学生に対し、グローバルリーダーとして活動するための啓発・奨励を受けた。本シンポジウムは、世界から優秀な学生を獲得するための本学のプレゼンスの向上に大きく貢献した。



国際シンポジウム「ケネディ大統領のトーチ〜引き継がれるその遺産」

## 3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

## ■ 共通の成果指標と達成目標

## 国際化関連

## ● 国際共同学位プログラムの設計

・ジョイントディグリー(JD)の実現に向け、試行的な共同教育プログラムの構築を進めた。豪モナシュ大学および韓国高麗大学を訪問し、学生の滞在期間、科目履修および単位数、研究指導の割合、共著論文執筆の要件などの具体的な教育プログラムの設計を開始した。

## ● オンライン教育プラットフォーム(edX)への加盟と配信開始

・edXに加盟し、全編英語によるオンライン講座の配信を開始した。授業のオンライン配信によって、本学への留学を志す外国人学生への動機づけや国際ネットワーク構築の一助となることが期待できる。

## ● 新たなダブルディグリー(DD)プログラムの構築

・米国GLCA/ACM(五大湖・中西部私立大学連盟)とのDD協定に基づき学生募集を開始し、本学からの派遣学生の募集を準備した。

## ● FDプログラムの実施

・英語学位コース増設を見据えた授業数の拡充と国際通用性のある質の高い教授法の取得を目的として、ワシントン大学から講師を招聘し本学で夏季FDプログラム(半日コース、アクティブラーニング模擬授業参観)を実施した。また、約2週間のFDプログラムとして、米国GLCA/ACM・ワシントン大学に教員を派遣した。



WasedaX



Summer FDプログラム

## ガバナンス改革関連

## ● SGU実行会議による全学的な改革促進

・本補助事業の推進運営母体である「SGU実行会議」を6回開催し、先行モデル拠点や各部署の事業計画・予算配分・実績報告・評価などを協議・決定しPDCAサイクル管理を実行した。また、先行モデル拠点の責任者を含む「SGU拡大実行会議」や学術院長を含む「Waseda Vision 150拡大推進会議」において、事業の進捗確認やモデル拠点運営のノウハウを共有し、ジョイントアポイントメント(JA)教員に対するスタートアップ経費の提供を決定する等、速やかに現場の声を反映させた。こうした全学的なSGU推進体制により、柔軟かつ強靱に制度改革を断行している。

## ● 戦略的教員増に係る人事枠の配分

・10年間で160人の教員増と外国人教員増を目論んだ「今後の教育、教員制度および教員採用に関する方針」を策定した。各学術院から提案された教育改革および教員採用計画を大学執行部が評価し、戦略的な教員増に係る人事枠の配分を決定した。また、当該人事枠を活用して「卓越研究員」ポストも設定し、中長期的な若手教員採用計画も始動させた。

## ● 事務職員の高度化

・様々な国際業務の増加を見据え事務職員7名を海外協定大学に派遣し、語学の研修と共に、留学生獲得や国際展開に関する実務を経験させた。また、事務職員9名がフィリピン・デラサール大学附属機関での研修に参加し、実践的な語学力向上を図った。

## ● IR統合データベースの設計

・学内に分散している教育に関わる種々のデータ(履修カリキュラム、成績、奨学金、留学の有無等)を可視化し、一元管理するデータベースの基本設計までを完了した。また、並行して導入を予定している分析ツールを、学生の授業理解度と相関要因の抽出を例として評価した。

## 教育改革関連

## ● ジョイントアポイントメント(JA)制度の始動

・米国ケース・ウェスタン・リザーブ大学とイタリア技術研究所の2名をJA教員として雇用することに成功した。JA教員には、担当する科目の明示、スタートアップ経費、研究室割当、大学院生配置等を実施し、教育研究指導體制を確立した。

## ● 入試制度改革の実施

・政治経済学部では、従来のAO入試を「グローバル入学試験」として改革した。出願資格に海外の大学入学資格である国際バカロレアやアビトゥア資格などを明示するとともに、出願書類としてTOEFLに加えTOEICやIEL TS(Academic)も認めるなど、より多様な人材の募集に適した入試制度に改めた。  
・文化構想学部・文学部・人間科学部の三学部で新たな入試制度の導入(平成29年4月入学者向け)が決定した。文化構想学部・文学部では、英語の外部検定試験を利用した入試制度「一般入試(英語4技能テスト利用型)」(仮称)を、人間科学部では「公募制学校推薦入試(FACT選抜)」を新たに実施する。

## ● 高大接続改革実行会議の設置

・入試改革と教育改革を統合的に推進し実現するため、教務担当理事を議長とする「高大接続改革実行会議」を設置した。今後、高大接続改革の全学的な推進を加速する。

## ● ラーニングコモンズの拡充

・多様な学修形態に対応するための「ラーニングコモンズ」(W Space)を整備・拡充し、早稲田キャンパス2箇所において11月から供用を開始した。



W Space

## ■ 大学独自の成果指標と達成目標

### ● QS Graduate Employability Rankingで世界33位、国内1位

- ・ QS分野別ランキング2016では、100位以内の分野数は3分野であった。一方、昨年度大きく増加した200位以内の分野数21は前年度と変化なく、本学が当初計画した100位以内18分野のうち16分野が200位以内にはランクインしており、目標達成は十分可能と判断している。
- ・ QS Graduate Employability Rankings 2016 において、本学は世界33位、国内1位と非常に高い結果を得た。これは本学の企業と連携した取組や学生の卒業後の活躍が高く評価されたためである。

### ● 科学研究費および外部研究資金の受入

- ・ 科研費の採択件数は前年度の929件から平成27年度は946件と微増した。なお、本学の採択件数1位の細目は前年度の10件から13件へ上昇し、これは国内5番目に位置づけられる。
- ・ 外部研究資金の受入額については、前年度とほぼ同額の108億円であった。

### ● 国際ファンドレイジング

- ・ 頂新国際集団(台湾)との交流協定の締結(平成19年)により、長期間継続した奨学金の提供(平成21~33年度)があり、平成27年度は26人(累計335人)を奨学生として採用した。

### ● 中長期の研究者受入・派遣

- ・ 中長期の受入・派遣研究者数は、受入が前年度の789人から819人へと増加し、派遣が180人から177人と微減であった。受入・派遣研究者数は、JA制度や海外研究者との博士課程学生の共同教育研究指導の体制整備とも密接に関係し、さらにアカデミックレピュテーション向上にも繋がるため、継続的な増加施策を図りたい。

## ■ 国際的評価の向上につながる取組

### ● ワシントン大学との「Joint CTLT Project」

- ・ ワシントン大学との間で、新しい教授法の開発・実証を目的としたジョイントプロジェクトの協定を締結した。両大学の取組を起点として、APRU(環太平洋大学連盟) Provost Forumにおいて「Innovations in Teaching and Learning」プロジェクトを共同提案した。APRU加盟大学の副学長等に取組をアピールし、プロジェクトの普及と共に教育に関するネットワーク構築を図った。

### ● 先行モデル拠点を中心とした国際発信

- ・ 先行モデル6拠点は、国内外にて積極的に国際シンポジウムやワークショップを企画・開催し、国際プレゼンスの向上や人的ネットワークの拡充に努めた。学生や若手研究者は、英語での発表経験を積み、研究成果を発信すると共に海外の研究者との交流を深めた。
- ・ 大学ウェブサイトの英語情報を充実させ、日英ほぼ同数のニュースを発信し、英文ニュースは年間約450本に上った。Science誌のTGU特集号を活用して、副総長が本学のTGUの取組を紹介すると共に理工系3モデル拠点の研究内容を世界の科学界・研究者に向けて発信した。



コロンビア大学との国際ワークショップ

### ● バーミンガム大学との組織的連携

- ・ 国際共同研究を拡大するため、英国バーミンガム大学との組織的な研究連携を開始した。両校協議の結果、シェイクスピア研究、スポーツ科学、ロボティクス、言語学を対象分野とすることで合意に至った。シェイクスピア研究に関しては、School of English, Drama and American & Canadian Studiesと本学坪内博士記念演劇博物館・文学学術院の間でMOUを締結し、拠出ファンドや共同研究者を定め連携を開始した。

### 【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

- ・ コロンビア大学ドナルド・キーンセンターと角田柳作記念国際日本学研究所との学術交流協定を締結し、教育研究連携をより活発化させ、研究者および大学院生の交流を促進した。またバードカレッジ、コロンビア大学、シカゴ大学との協議によって平成29年度より文学学術院に新設予定の英語学位コースの構想を具体化した(国際日本学拠点)。
- ・ 最先端機器を用いた政治経済学実験室の展開が外国人研究者間で評判を呼び、エセックス大学による日本でのサマースクールの開講先としての打診があり、承諾し詳細を詰めている(実証政治経済学拠点)。
- ・ 平成28年9月にスポーツ科学研究科に新設する博士後期課程英語学位コースへの入学者リクルート活動を実施し、北京大学、台湾師範大学、チュラロンコン大学等の優秀な学生が入学を希望している(健康スポーツ科学拠点)。
- ・ デラウェア大学からコンピュータサイエンスの権威を招聘し共同指導を実施した。またノースカロライナ大学、イタリア工科大学、清華大学等から著名教員を招聘し博士学生へのQEを実施した(ICT・ロボット工学拠点)。
- ・ ケース・ウェスタン・リザーブ大学とイタリア技術研究所よりJAとして教員を雇用し、授業や研究指導、セミナーなどを通して教育水準を高め、学生のグローバルマインドの醸成に寄与した(ナノ・エネルギー拠点)。
- ・ 海外大学とのJAについてダルムシュタット工科大学教員と締結が決まり、ピサ大学の教員とも交渉が進んでいる。また、マックスプランク研究所、ハンブルグ工科大学等から教員を招聘し博士学生への共同指導を実施した(数物系科学拠点)。

## ■ その他

### ● グローバルリーダーからの啓発

- ・ シンポジウム「カルロス・ゴーン、早大生と“人間力”を語る」を開催した。日産自動車(株)CEOカルロス・ゴーン氏は「現状の捉え方・問題提起」の重要性について言及し、参加学生約1,000人は世界で活躍するリーダーの信念を知る絶好の機会を得た。

